

新型コロナウイルス感染症の影響について

～ 関係機関へのヒアリング・アンケート調査結果概要 ～

岐阜労働局・派遣事業者へのヒアリング

外国人技能実習生の現状調査
(技能実習制度の監理団体)

県内留学生の現状調査
(岐阜地域留学生交流推進協議会)

※ 外国人活躍・共生社会推進課、商工政策課調べ



岐阜労働局・派遣事業者への外国人労働者の雇用状況等に関する ヒアリング 結果概要

日 時：令和2年9月24日（木）～10月7日（水）
相手先：岐阜労働局・外国人派遣労働者の多い派遣事業者（美濃加茂市、可児市）
※4派遣事業者から直接聴取
主な派遣市町：美濃加茂市、可児市、関市
主な派遣業種：製造業（自動車関連、工作機械）
派遣労働者数：約800名（ブラジル270、フィリピン530）

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

（岐阜労働局）

- ・相談件数は前年に比べて増えてはいるものの、8月以降は落ち着いてきている印象を受けており、今のところ、生活に困窮しているなどの切羽詰まった相談はない。
- ・外国人労働者の約5割が派遣労働者である可児・多治見地域では、まだ相談件数が多いが、派遣労働者が2割～3割程度の岐阜地域等では、相談はそれほど多くない。
- ・新規求職者数についても、可児・多治見地域を中心に増加がみられるが、リーマンショック時のように急増するといった状況にない。
- ・当局でも、派遣事業者に対してヒアリングを行っているが、外国人を大規模に雇止めしたとの情報は入っていない。多くの企業が雇用調整助成金を活用し、雇用の維持に努めていることが大きな要因なのではないか。

（派遣事業者）

- ・4月以降、派遣先の仕事量は減少傾向にあったが、最近は、徐々に回復してきている。
- ・リーマンショック時と違い、コロナ禍は先が見えないため、派遣先は大幅な生産増を抑えている印象を受ける。
- ・派遣先ごとに状況は様々だが、どの企業も雇用維持のため、できるだけ仕事量を減らさないよう協力的で、それほど大きな減少や休業はなかった。
- ・減少した仕事をみんなで分けあい、雇用調整助成金を活用して、なんとか雇用を維持している。雇用調整助成金が廃止されると、どの企業も雇用が維持できなくなると思われ、この状況が続くのであれば、雇用調整助成金は継続してほしい。
- ・派遣先から雇止めとなった外国人には他の業務・派遣先を紹介しているものの、働かずに一定額がもらえる失業手当を選ぶ外国人がとても多い。

- ・失業保険を受給するために仕事を辞めたいという外国人には、今後のことを見据えて今は辞めない方がよいという話もするが、国民性なのか、目先の利益を優先する傾向が強いように感じる。
- ・報道などで外国人が困窮しているとの情報があるが、このあたりでは、休業手当や失業保険などにより、働かなくても、ある程度の生活ができており、切迫した状況にならないように見受けられる。

2. 外国人労働者の日本語能力等について

(派遣事業者)

- ・日本語能力のレベルはまちまちだが、半数程度は、問題なく日常会話ができるレベル。その他半数は、あまり日本語がしゃべれない。(通訳を設置して対応)
- ・このあたりの企業(派遣先)は外国人の対応に慣れている。業務上必要な案内については、ポルトガル語などに翻訳しており、日本語能力が十分なくても、仕事に支障はない。
- ・派遣先のほとんどが製造業のため、日本語能力やパソコン等の技能習得は、あまり求められない。勤勉性やルールの遵守性を求めている企業が多い。

外国人技能実習生の現状調査 結果概要

調査方法：技能実習制度における県内監理団体124団体にアンケートを実施
調査時点：令和2年10月1日現在
回答数：49団体

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に係る技能実習生の状況

(1) 本国への帰国が困難となった技能実習生の状況

- ・技能実習終了後、本国への帰国が困難となった実習生は520人となり、そのうち516人が在留資格を「特定活動（6か月又は最大1年・就労可）」に変更し、従前と同一の業務や新たな就労先で就労を続けている。
- ・その他の4人については在留資格「特定活動（6か月・就労不可）」に変更し、母国への帰国待ち又は帰国を検討中の状態である。

(2) 技能実習の継続が困難となった技能実習生の状況

- ・実習先の経営悪化等により技能実習の継続が困難となった実習生は28人であったが、そのうち、19人は、実習先を変更し技能実習を継続、9人は「特定活動（最大1年・就労可）」に変更するなど、就労を継続している。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響、対応状況等

(1) 技能実習生及び受入企業への影響

- ・帰国の見通しが立たないことや外出自粛のストレス、残業の減少による収入減等のため、実習生のモチベーションが低下している。
- ・緊急事態宣言の発令により、日本語検定試験や技能検定試験が延期になるなど実習計画に影響が出ている。
- ・実習生の在留資格変更に伴い、企業の費用負担が増加している。
- ・入国を予定していた技能実習生のキャンセルも出てきている。
- ・一部の国では帰国可能となったが、帰国便が少なく航空機代が高騰しており、チケットの入手が困難。加えて、母国での待機や帰国時のPCR検査等の費用もかかるため、帰国が難しい状況。
- ・入国についても、航空機代の高騰や入国後の待機施設の確保、入国手続に時間がかかるなど、容易ではない。

(2) 技能実習生に対して監理団体が実施している支援

- ・技能実習生に対する、特別定額給付金や休業支援金等の申請や「特定活動」等への在留資格変更などの手続き支援。
- ・受入企業に対する、雇用調整助成金や持続化給付金などの手続き支援。
- ・受入企業や技能実習生に対し、マスクの着用、手指消毒、咳エチケット等の感染拡大防止対策を母国語で周知。
- ・受入企業や技能実習生への消毒用アルコールやマスクの配付。
- ・帰国の際に必要なPCR検査の費用の一部助成や手続きの支援。
- ・帰国待機や次の実習先が決まるまでの間の宿舍の提供や生活費の支援。
- ・技能実習生に対するカウンセリング等の心のケア。
- ・残業が減少した時間を活用し、日本語の勉強会を開催。

(3) 行政への要望

- ・出入国制限の緩和状況や手続きの流れ、入国後の待機施設、帰国便のフライト予定などの情報提供。
- ・空港におけるPCR検査体制の充実。
- ・技能検定試験の受検人数又は受験日程の拡大。
- ・出入国に係る費用（航空機代、14日間の待機期間中の宿泊費、PCR検査など）への支援や、入国後の待機施設の斡旋。
- ・帰国が困難な実習生に対する生活費等に係る支援。

県内留学生の現況調査 結果概要

調査方法：岐阜地域留学生交流推進協議会の構成学校28校にアンケートを実施

調査時点：令和2年10月1日現在

回答数：22校 ※協議会28校のうち6校は、現在、留学生がいないため回答なし

1. 留学生の在留状況

(1) 在籍留学生数の国別内訳 (一部、9月1日現在の人数)

在籍留学生数：1,850人					
ベトナム	ネパール	中国	インドネシア	ミャンマー	その他
517人	354人	309人	130人	67人	473人

※国別内訳は、各校上位5位までの国別学生数を集計したもの

(2) コロナ禍により入国・帰国できない留学生数等 (一部、把握していない団体あり)

入国できていない学生：198人 ※一時帰国生・入学生

入学を先送りした学生：88人 ※入学予定者

帰国できていない学生：41人 ※卒業生

2. 新型コロナウイルス感染症の影響、対応状況等

(1) 留学生の生活状況

- ・アルバイトが少ない学生だけでなく、アルバイトが増えてきた学生についても、学費の捻出に苦慮している。
- ・本国からの送金ができないため、学費が払えない学生もいる。
- ・学校に通いづらいのでオンライン授業をやって欲しいとの声がある。大学クラスターに不安を持つ学生もいる。
- ・就職先が見つからず、進学するには学費の準備が難しい学生もいる。

(2) 留学生の就職内定状況

- ・介護、自動車整備、建築など専門・技術系の業種においては、順調若しくは例年並みであるとした学校がある一方で、それ以外のサービス業などへの就職は例年に比べて厳しいのではないかと声もある。
- ・日本人の採用枠が減少することにより、しわ寄せで留学生の採用が厳しくなっているとの声もある。
- ・就職フェア等が少なくなり、Wi-Fi環境の整っていない留学生の就職活動が限られてきているとの声もある。

(3) 学校が実施している支援（予定含む）

- ・独自の緊急支援金の給付（5校）
- ・独自の緊急支援金の貸付（3校）
- ・授業料の減免（2校）
- ・オンライン授業の実施（12校）

(4) 行政（国・県・市町村）への要望

- ・新規入国者の「14日間隔離」に係る学校対応へのアドバイスや、待機場所の確保等への支援をお願いしたい。
- ・留学生の雇用を希望している県内企業の情報を提供してほしい。
- ・留学生が、日本での生活に早くなじめるよう、交流の機会などを設けてほしい。
- ・新規入国者の受入れに関する情報について、今後も速やかな提供をお願いしたい。